

## 市民環境委員会視察報告会報告内容

市民環境委員会では、兵庫県西宮市の「証明書等のコンビニ交付」と「男女共同参画センター」、尼崎市の「環境モデル都市の取り組み」について視察してまいりました。

西宮市では、平成23年当初から、住民基本台帳カードを利用して、セブンイレブンのマルチコピー機から、住民票の写しや印鑑証明の交付を開始し、現在は大手4社のコンビニから、5種類の証明書を交付しています。

近くのコンビニで、担当の職員さんが住民票を受取るのを見学しましたが、コピー機の案内画面にそって入力をするので、5分もかからず簡単に交付されました。

戸籍証明以外は、休日や夜間、市外からも利用できるもので、導入後、利用者が増え、H26年度の利用者は約3万人、交付件数は3万8,000件ということでした。

導入の経費は1,225万3,000円でしたが、地方公共団体情報システム機構から900万円の助成金があったので、西宮市の負担は少なかったとのことでした。

26年度の運用経費は、コンビニへの委託手数料や機器賃借料や保守費用、地方公共団体情報システム機構への負担金などで合計1,774万2,000円でした。

平成19年に、柏市と同様の証明書自動交付機を、駅前の商業施設に4台設置していたので、その運用コストが年間2,400万円かかっていたこと、また全国のコンビニ5万台から証明書が取れることを考えると、運用コストが削減され、市民サービスは向上しているといえます。

しかし交付制度を普及するため、住民票の写しの場合、窓口での交付手数料が1通300円のところ、コンビニ交付では200円にしています。

住基カードの発行枚数をみると、人口の約20%、（9万6,000枚）なので、26年度のコンビニ交付の利用者は人口の6.2%、住民票の発行では、総数の約10%がコンビニです。

来年度からはマイナンバー制度が始まるので、個人番号カードでも交付できるようにするということでした。

引き続き、阪急「西宮北口」駅から徒歩3分の「男女共同参画センター・ウエーブ」の見学をしました。

このビルは再開発事業による複合ビルなので、1～3階民間テナント、4～6階にウエーブや公民館、ホール、生涯学習情報コーナーの公益施設、7階以上が住宅になっています。

「ウエーブ」は、平成12年、女性の問題解決の活動拠点として設置され、直営で運営されています。

「図書・資料コーナー」には、男女共同参画社会の実現のための図書や雑誌、行政資料、活動団体が発行する資料などがあり、女性のための相談室では、女性の悩みを個人の問題にとらえるだけでなく、女性が置かれている社会的な状況を視野に入れ、女性のカウンセラーが相談にのり、一緒に考えています。

また中学校への出前講座も含めて、毎月様々な講座が開かれたり、ハローワークと共同して、女性の再就職や起業、地域貢献など幅広いチャレンジも応援していました。

H26年度の運営経費は総額約5,380万円です。

駅前の再開発ビル内にあるため、維持管理費が56.6%を占め、専任の嘱託職員などの人件費が31.4%を除くと、事業費用は12%の約646万円でした。

課題は、活動推進グループの高齢化、設備の劣化があるとのことでした。

尼崎市では「環境モデル都市の取り組み等」について視察しました。

尼崎市は、企業が多いまちなので、過去には、大気汚染や河川の汚濁など深刻な公害問題に直面していました。

現在も産業部門のCO<sub>2</sub>排出量が柏市の2倍もあり、企業による温室効果ガス排出量の削減と共に、市内産業の衰退も防がなくてはならないという問題を抱えています。

そこでH22年、行政と商工会議所など市内6団体で「ECO未来都市尼崎」宣言しました。

産業部門と比べて、家庭部門での排出量の割合は少ないのですが、市内の30%が海拔0メートル地帯なので、ゲリラ豪雨などによる治水対策が重要な問題になっているため、市民との連携も欠かせません。

そこで、H24年、環境市民局と産業経済局を統合して、経済環境局をつくり、「尼崎版グリーンニューディール推進会議」を設置し、市長を始め、全庁で取り組んでいます。

このように市民、地元産業界、行政が一丸となって、環境と経済の両立をめざす提案をすることで、H25年に「環境モデル都市」に選定されました。

H26年にはアクションプランを策定しました。

「尼崎市地球温暖化対策地域推進計画」では、CO<sub>2</sub>削減を国の目標値と同じ削減目標を立て、公共施設での太陽光パネルの設置や屋根貸し事業、コンパクトで平地が多いので、自転車走行空間の整備、保育園の壁面緑化などに取り組んでいます。

また平成27年には燃料電池自動車を率先して導入し、日本初の商用水素ステーションで納車式をしています。

進捗評価については、太陽光パネルの設置などハードな事業については、削減効果量の算定ができますが、啓発、教育など意識を高めるソフト事業を数値化することに苦慮しているそうです。

また、エネルギー使用量データの収集が遅れるため、前年度の効果が次年度の施策に反映するのが難しいなどの課題があるとのことですが、過去の公害問題の経験から、市民コミュニティが強く、NPO「あまがさき環境オープンカレッジ」が、市の提案型事業委託制度を利用して、自主的に講座やイベントを開催し、環境教育、啓発活動を行っているそうです。